



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）保元 道宣

問合せ先責任者（役職名）取締役 財務・経理・IR担当

（氏名）吉田 昌平

（TEL）03(4512)1030

半期報告書提出予定日 2024年10月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期中間期	95,102	5.2	5,255	4.6	5,213	18.1	4,108	43.5
2024年2月期中間期	90,411	10.0	5,022	—	4,412	574.1	2,862	501.1

（注）1. 包括利益 2025年2月期中間期 6,703百万円（262.6％） 2024年2月期中間期 1,848百万円（△70.8％）

2. 2024年2月期中間期の営業利益の対前年中間増減率は1000％を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	30.27	30.24
2024年2月期中間期	21.09	21.07

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費およびのれん償却費）

2025年2月期中間期 7,690百万円（4.1％） 2024年2月期中間期 7,390百万円（160.4％）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年2月期中間期	169,703	81,347	47.9
2024年2月期	171,362	84,995	46.6

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 81,278百万円 2024年2月期 79,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年2月期	—	—			
2025年2月期（予想）			—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	210,000	10.7	12,500	11.0	12,200	20.5	8,250	24.8	60.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費およびのれん償却費）

2025年2月期通期（予想）17,700百万円（10.3％） 2024年2月期通期 16,052百万円（54.7％）

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) オンワードイタリアS.r.l.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	157,921,669株	2024年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	22,179,605株	2024年2月期	22,193,554株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	135,736,626株	2024年2月期中間期	135,717,046株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いており、当アパレル業界においても、生活防衛意識の更なる高まりによる消費者の節約志向が懸念されています。

このような経営環境の中、当社グループは、気候変動に対応した機能性商品の販売が好調だったことに加えて、OMO(Online Merges with Offline) サービス「クリック&トライ」の利用が引き続き拡大したことなどから、売上高が増加しました。また、商品在庫水準の適正化を計画的に進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、賃上げの実施による人件費や広告宣伝費等の増加をブランド複合店の展開拡大による店舗運営効率化などで補った結果、売上高販管費率は低下しました。その結果、第2四半期連結会計期間としては、2008年2月期以来17期ぶりに全段階利益が黒字化しました。

以上の結果、連結売上高は951億2百万円(前年同期比5.2%増)、連結営業利益は52億55百万円(前年同期比4.6%増)、連結経常利益は52億13百万円(前年同期比18.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は41億8百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大により成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当中間連結会計期間のEBITDAは76億90百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[国内事業]

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山において、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗の全国での展開拡大や、気候変動に対応した機能性商品の開発に積極的に取り組んだ結果、基幹ブランドである『23区』『五大陸』や、新規ブランドである『UNFILO』の売上が好調に推移しました。

『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、デジタル広告によるプロモーション施策が引き続き奏功し、客数や客単価が向上した結果、売上高が大幅に増加しました。

チャコット株式会社では、『チャコット・コスメティクス』にて新規開発商品の「プレストパウダー」が売上高を牽引しました。

また、商品在庫水準の適正化を計画的に進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、ブランド複合店の拡大による店舗運営の効率化の推進などにより売上高販管費率は低下しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収減益となりました。

[海外事業]

海外事業は、アジア地域においては、大連工場の稼働率が向上したことにより、売上高が拡大しました。

アメリカ地域においては、トラディショナルブランドであるJ.PRESS事業のEコマース売上が伸長しました。

また、ヨーロッパ地域においては、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーブランドであるジョゼフ事業が好調に推移しました。

以上の結果、海外事業の業績は売上高、利益ともに大幅に改善しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億59百万円減少し、1,697億3百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億97百万円増加し、現金及び預金が4億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億57百万円、投資有価証券が7億37百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円増加し、883億55百万円となりました。これは主に、長期借入金が40億17百万円増加し、短期借入金が23億1百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億47百万円減少し、813億47百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益41億8百万円、為替換算調整勘定の増加27億67百万円、連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少24億51百万円、剰余金の配当による減少27億14百万円、非支配株主持分の減少51億22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、棚卸資産の増加、売上債権の減少、仕入債務の増加等により62億82百万円の収入(前年同期は10億92百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等により27百万円の支出(前年同期は18億93百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので47億72百万円の支出(前年同期は9億94百万円の支出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少し、136億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月28日に開示した「持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化)に関するお知らせ」の通り、第3四半期連結会計期間中より当社の持分法適用関連会社であった株式会社ウィゴーを連結子会社化します。通期見通しは、株式会社ウィゴーの業績予想値を織り込み、2024年7月4日公表の業績予想から売上高を上方修正し、営業利益以下は据え置きます。

2025年2月期通期(2024年3月1日～2025年2月28日)の連結業績予想数値の修正

	売上高
	百万円
前回発表予想(A)	200,000
今回修正予想(B)	210,000
増減額(B-A)	10,000
増減率(%)	5.0
※(ご参考) 2024年2月期	189,629

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,133	13,660
受取手形、売掛金及び契約資産	15,933	14,276
商品及び製品	35,257	36,555
仕掛品	456	574
原材料及び貯蔵品	3,244	3,555
その他	4,675	3,769
貸倒引当金	△301	△314
流動資産合計	73,400	72,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,267	19,446
土地	22,626	22,766
その他(純額)	8,573	8,373
有形固定資産合計	50,468	50,586
無形固定資産		
のれん	3,289	2,984
その他	5,533	6,102
無形固定資産合計	8,822	9,087
投資その他の資産		
投資有価証券	16,600	15,863
退職給付に係る資産	7,774	7,885
繰延税金資産	4,805	4,581
その他	9,585	9,715
貸倒引当金	△93	△94
投資その他の資産合計	38,671	37,951
固定資産合計	97,962	97,625
資産合計	171,362	169,703

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,740	9,571
電子記録債務	13,871	13,771
短期借入金	25,412	23,111
未払法人税等	965	649
賞与引当金	1,296	1,118
役員賞与引当金	216	48
その他	11,847	12,596
流動負債合計	62,350	60,866
固定負債		
長期借入金	12,255	16,272
退職給付に係る負債	2,752	2,706
役員退職慰労引当金	290	45
資産除去債務	2,629	2,716
その他	6,088	5,748
固定負債合計	24,017	27,488
負債合計	86,367	88,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,342	50,335
利益剰余金	21,165	20,107
自己株式	△20,737	△20,723
株主資本合計	80,849	79,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,431	2,247
繰延ヘッジ損益	4	△77
土地再評価差額金	△5,837	△5,825
為替換算調整勘定	451	3,219
退職給付に係る調整累計額	1,896	1,916
その他の包括利益累計額合計	△1,052	1,480
新株予約権	76	68
非支配株主持分	5,122	-
純資産合計	84,995	81,347
負債純資産合計	171,362	169,703

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	90,411	95,102
売上原価	39,258	42,392
売上総利益	51,152	52,709
販売費及び一般管理費	46,129	47,454
営業利益	5,022	5,255
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	112	150
持分法による投資利益	15	65
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	115	68
営業外収益合計	317	306
営業外費用		
支払利息	269	173
為替差損	473	8
その他	183	166
営業外費用合計	927	349
経常利益	4,412	5,213
特別利益		
固定資産売却益	-	902
投資有価証券売却益	362	865
特別利益合計	362	1,767
特別損失		
減損損失	242	243
災害損失引当金繰入額	137	-
関係会社整理損	-	1,445
その他	5	10
特別損失合計	385	1,700
税金等調整前中間純利益	4,390	5,280
法人税等合計	1,382	1,110
中間純利益	3,007	4,170
非支配株主に帰属する中間純利益	144	61
親会社株主に帰属する中間純利益	2,862	4,108

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	3,007	4,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	△191
繰延ヘッジ損益	16	△82
土地再評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	△694	2,757
退職給付に係る調整額	△46	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	△1,158	2,532
中間包括利益	1,848	6,703
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,704	6,641
非支配株主に係る中間包括利益	144	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,390	5,280
減価償却費	1,957	2,007
減損損失	242	243
のれん償却額	410	427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△63	△110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△46
受取利息及び受取配当金	△150	△172
支払利息	269	173
売上債権の増減額(△は増加)	1,722	1,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,026	△2,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△412	979
関係会社株式売却損益(△は益)	0	-
固定資産処分損益(△は益)	4	△896
その他	△2,231	△1,203
小計	1,928	5,547
利息及び配当金の受取額	153	207
利息の支払額	△352	△175
法人税等の支払額	△1,044	△853
法人税等の還付額	407	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△868	△1,203
有形固定資産の売却による収入	51	1,526
投資有価証券の取得による支出	△2,017	△2
投資有価証券の売却による収入	1,770	1,254
差入保証金の差入による支出	△350	△136
差入保証金の回収による収入	161	156
長期前払費用の取得による支出	△0	△131
その他	△639	△1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,272	676
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,860	△3,035
配当金の支払額	△1,628	△2,714
非支配株主への払戻による支出	△5,020	△5,061
その他	△757	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	△4,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,481	1,739
現金及び現金同等物の期首残高	13,795	14,133
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△2,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,314	13,660

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	82,603	7,807	90,411	—	90,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	1,111	1,593	△1,593	—
計	83,085	8,918	92,004	△1,593	90,411
セグメント利益又は損失(△)	6,032	△661	5,371	△349	5,022

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△349百万円には、のれんの償却額△410百万円およびセグメント間取引消去2,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,979百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	86,049	9,052	95,102	—	95,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	1,806	2,552	△2,552	—
計	86,795	10,859	97,655	△2,552	95,102
セグメント利益又は損失(△)	5,613	△112	5,500	△245	5,255

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245百万円には、のれんの償却額△427百万円およびセグメント間取引消去2,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,896百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アパレル関連事業(国内)」、「アパレル関連事業(海外)」、「ライフスタイル関連事業」の区分から、「国内事業」「海外事業」に報告セグメントを変更しています。

この変更はマーケットの多様化が進行しアパレルとライフスタイルの境目がなくなりつつある中、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ウィゴアの株式を追加取得し、連結子会社化することを決議しました。その後、2024年9月27日付で本株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ウィゴア

事業の内容：衣料品、雑貨等の企画・製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社は、「ヒトと地球(ホシ)に潤いと彩りを」というミッションステートメントのもと、ファッション・ウェルネス・コーポレートデザインの各領域において、お客さまへ価値ある商品やサービスを提供しています。一方ウィゴアは、「YOUR FAN」をコーポレートアイデンティティとして、ファッション・カルチャー・ライフスタイルを組み合わせることで、新しい価値を創造する企業です。

当社は、2023年5月にウィゴアとの資本業務提携を行い、発行済株式総数の20.27%を保有する株主となりました。この提携を通じて、当社の有する経営ノウハウなどを活用することにより、ウィゴアの事業再生を目指してきました。その結果、ウィゴアの2024年度の業績が5期ぶりに営業黒字へ転換する見込みとなっています。

当社は、残りの79.73%の株式を取得して100%子会社化することにより、DX投資や人的資本投資などを行い、ウィゴアの業績をさらに向上させ、当社グループの企業価値向上を図っていきます。

③ 企業結合日

2024年9月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.27%
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.73%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価	現金預金	500百万円
追加取得原価		500百万円

(注) 本株式取得の完了は、株式会社ウィゴアが保有していた借入債務の期限前弁済をするために必要となる資金を、当社が株式会社ウィゴアに貸し付けることを条件としています。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。